

くらし守って全力!!

負担増やめよ! ムダづかいなくせ!

岐阜市議会・6月定例会本会議



中川ゆう子市議の代表質問 【上】

岐阜市議会6月定例会。20日の本会議では、日本共産党を代表して、中川ゆう子市議団幹事長が質問に立ちました。中川市議は、①水道料金値上げと暮らしの問題②岐阜大学医学部跡地利用計画の中のムダ遣い問題③市民の知と文化を育む図書館行政の改善④土砂災害から市民の命と財産を守る問題の4点で市の姿勢をただし、市民の願いにこたえるよう迫りました。その詳細を、上・下2回に分けてお伝えします。(見出しは編集者)

水道料金値上げには道理がない 「別の方法を」福祉料金制度も提案

岐阜市は今議会に、水道料金をこの10月から9・47%引き上げる料金改定案を出しています。この春・3月議会でも、消費税率引き上げに伴い料金値上げを実施したばかり。暮らしに欠かせない水道の料金が、わずか半年間に二度も値上げとは、たまらない。「中止を」という市民からの請願も今議会に提出されており、各党・会派が市民の暮らしを左右する大問題にどういう態度をとるのかも大きな問題です。

今度の料金値上げに、果たして道理はあるのか。「中川・代表質問」は、「料金改定だけでなく他にやるべきことがあるのではないか」として、二つの大問題を指摘しました。

市民負担を増やす前に 収入自体を増やす努力を

中川質問：「第一は、収入そのものを増やす努力です。公共・大型施設などの大口利用者を増やす必要がありません。『地下水保全条例』を持つ岐阜市であり、地下水でなく水道水を利用するように大型施設に申し入れをおこなう。とくに公共施設に対しては積極的な働きかけが必要だと思えます。」

有収率の向上も大問題

第二は、有収率(注)を向上させるとりくみで、水道水として送り出した水を実際に料金収入につなげることです。岐阜市の有収率は平成25

年度で76%です。つまり、水道水として送り出した水を100とすれば、各家庭には76しか届かない。4分の1は途中のどこかで漏水させており、料金回収ができていないという問題です。これが年間5千万円ほどにもなる。

有収率76%は中核市の中でもダントツの低さですが、この抜本的な改善をおこなわず放置してきたことが料金収入を少なくさせ、結果として市民の水道料金を引き上げざるを得ないということになるのではないですか。

この問題で市は、「平成24年に調査した」と言いますが、有収率が低いのは以前から何度も、他議員からも問題提起がされていたことで、それまで毎年5千万円ほどの水をずつと漏水させていたことから考えると、調査が遅いのではないですか。

この間、お金がなかったと言われるが、それは水道料金が岐阜市は安いから。そのかわりコストも安いのであり、中核市でみると岐阜市の供給単価は二番目に安い。そして原価は最も安くなっています。

▼注：有収率 年間の総配水量に対して、収益につながった総有収水量が占める割合(%)。有収率が低いのは、漏水やメーター不具合などの原因による。

本来、コストが安いと、水道料金が安くても収入は必ずあったと思います。その収入をどこに回すのか。それが有収率の改善につながってこなかったというのは残念な事態です」。

これまでのやり方改めるべき

こう指摘した中川質問。さらにその「収入」が結局は、「収入をあげるといふとりくみよりも、出ていく経費を削減するというところに重点が置かれてきた」という問題を指摘して、「そういうこれまでのやり方は改めるべきだ」と追及しました。

中川質問：「これまでの経費の削減は要するに、職員定数の削減でした。その結果、料金を払えない世帯に対して、電話をしたりコンタクトをとって、そのあとに給水停止となるのですが、この間のやりとりで直接住民に対応するのは職員ではなく委託会社の人をやっている。これでは本当に困窮している人に寄り添った仕事は困難だし、現場の実態からも職員定数の削減は限界にきていると思います。」

こういうこれまでのやり方では、有収率をあげるなど岐阜市の根本的な問題の解決につながってこなかったのであり、これまでのやり方ではなく有収率をどれくらい上げるか、明確な目標を設定して解決していくのが、料金値上げの前にまず必要ではないのか。その数値を出すことが先ではないかとい

うことを言っておきたいと思えます」。

給水停止は命にかかわる 市の政策として救済を

中川質問はさらに、「料金を払えない世帯」「本当に困窮している人」に水道の給水が停止されてしまうという重大問題を指摘し、命を守るあたためた行政のありようを厳しくただしました。

中川質問：「さらに『給水停止』が増えている問題です。平成24年度は1カ月に大体90件のペースで給水停止が実施（別表）され、年間で1千件を超える事態です。給水停止とは、水道料金を払えず水道を止められるということとで、一定期間水道料金を払えない状況の世帯が少なからずあるということです。」

水は、人間が生きていくうえで欠かせません。収入が少なからずといつて、飲み水を控えることなどできません。他の中核市を見ると、こうした払いたくても払えない世帯、例えば少ない年金の高齢者世帯や病気療養されている世帯を対象にした福祉的な減免制度、いわゆる『福祉料金制度』を導入している事例があります。そして、中核市で福祉料金を導入している9市のうちの8市が、全額を一般会計から財源補てんをやっていきます。

これは水道の企業会計の中ではなく、市の政策として研究してほしい。

福祉にかかわる様々な制度はありますが、そこにあてはまらない人たちがたくさんいるということ、市は知っておいてほしい。生活保護の捕捉率は全国でも2割に届いていません。生活保護基準より低い収入でも、8割以上の方は生活保護を受けられない実態があるのです。そういった制度のはざまにいる方々が水道料金を払えなくて給水停止に陥っているのではないですか。料金改定と言うのなら、同時にこうした減免制度についても研究する必要があります。また、給水停止の実態、実際どういう状況で給水停止に陥っているのか。市として調べる必要があります。調査をぜひ要望したいと思います」。

値上げの実施時期も大問題

水道料金問題の最後に中川質問は、「値上げの時期」そのものの問題を指摘しました。

中川質問：「公営企業審議会の答申では、改定率だけでなく値上げの時期にも言及があります。消費税率3%引き上げ、電気料金など公共料金の値上げ、市民生活に負担が加重される状況が生まれており、利用者の立場に立ち社会情勢を見極め、引き上げの時期については慎重に判断されることを要請し答申の結びとする、とある通りです。来年の10月には消費税の10%への引き上げが襲い掛かるうとしており、市民の中に「もうやっていけない」という声が広がっているのが実態です。それでも10月1日値上げ実施でいいのか。答申の内容からみても、この時期に料金値上げをやるのは最悪のタイミングであり、暮らしの実態を見極める必要があると思いますが、市はどう考えますか」。

市の答弁は…

これに対し市上下水道部長は、「井戸水使用者を、昨年度は延べ4500軒訪問し128軒に水道水への切り替えをしてもらって一定の成果」「大口利用者獲得へ今後も継続してねばり強く働きかけていきたい」と述べました。

◆岐阜市の「給水停止」の件数

平成 18 (2006) 年度	354 件
19 (2007) 年度	225 件
20 (2008) 年度	14 件
21 (2009) 年度	876 件
22 (2010) 年度	752 件
23 (2011) 年度	879 件
24 (2012) 年度	1120 件

有収率向上へのとりくみについては、「事業運営上の重要課題」だとして「平成24年度に他の中核市の現状や本市の水道管敷設状況等について調査しその原因分析と対応について検討した」結果、それ以前の5年間の水道管の更新率が他の中核市に比べ7割程度と遅れ、水道管全延長のうち塩化ビニール管の割合が50%と非常に高く、その間の漏水事故件数の86%がこの塩ビ管から発生しているので、「有収率の向上には水道管の更新、とりわけ塩ビ管を優先した更新が効果的だと判断した」と述べました。そのため「一定額以上の投資」が必要で、その「財源は健全経営の面から適正な受益者負担による料金収入により確保」すると繰り返しました。

福祉減免制度の要求に対しても、「受益者負担の公平性の観点」なるものをふりかざして、「料金を払いたくても払えない受益者」への支援はしないと冷淡な態度。値上げの実施時期でも「値上げありき」の姿勢に固執しました。

水道部長：「特定の利用者への減免実施は、それ以外の利用者にその減免分の負担をお願いすることになるので、受益者負担の公平性の観点から現段階においてはその導入は難しく、市公営企業経営審議会における平成9年度の下水道料金の審議においても同様の意見をいただいている。水道料金については投資資金の確保や健全経営の維持のため、できるだけ早く料金を改定

し実財源を確保していくことが重要であることから、料金改定を行わざるをえない状況であり、その実施を遅らせ続けることは今後の経営に影響するため、10月からの改定をお願いすることが適当であると判断した」。

市長：「福祉的減免制度を導入すると減免分は基本的には他の利用者の負担ということになる。それをクリヤするため一般会計から補てんするという

岐阜大跡地 駐車場建設問題 こうすればムダづかいを防げます

ことだが、そうすると税を納める一般市民の負担ということになる。その前提で、低所得者の方々については国として様々な福祉制度をもっている。市独自にも国保料の引き下げなど様々な配慮をしている。その全体の中で福祉的な減免制度をさらに導入する必要があるのかどうか、考えていく必要がある」。

「中川・代表質問」が次に取り上げたのは、司町の岐阜大学医学部の跡地整備計画（岐阜メディアアコスモス事業計画）で浮き彫りになってきた、税金ムダづかい問題です。今ある駐車場を有効活用すれば済むことに、わざわざ10億円を超える税金をおおうとする不可解な問題です。その「ムダづかいの構図」を、中川質問は明らかにして、こんなむだづかいをしなくても、必要な駐車場を確保することはできると、具体的に提案し、市の姿勢をただしました。

「」まで多額が必要なのか
中川質問：「約100億円の事業費

計上されました。

この事業の根拠は、岐阜市が作成した「岐阜大学医学部跡地等整備基本計画」ですが、ここには旧総合庁舎北側の駐車場整備についても詳しく書かれていて、『中央図書館と市民活動交流センター合わせて休日290台の駐車スペースが必要』ということと300台程度確保するというのがこの駐車場の方針です。そして旧総合庁舎北側につくる新駐車場は平面でつくる、書かれています。

「立体」は本来計画になかった

ところが、メディアアコスモスの南側に1億円かけて暫定駐車場をつくる理由として、「立体駐車場の完成がメディアアコスモスのオープンに間に合わないため」と3月議会では説明がありました。立体駐車場というのは本来の計画にはなかったものなのに、それをつくるために南側の暫定駐車場が必要になったということです。

ところで、旧総合庁舎北側の土地を購入し、同時に南側にすでにある県の公用車用の立体駐車場も敷地を含め2億3千万円で購入すると聞いています。北側の土地に平地で駐車場をつくと大体170〜180台ぐらい収容できる。それに既存の県の公用車用の立体駐車場でも市が購入する分を合わせると十分に300台分の駐車スペースを確保することができます。それなの

になぜ、本来計画にもない立体駐車場をつくることになったのですか。

買って壊してまた建てて

北側の土地は0.7haの見込みだったのが、取り付け道路をつくるために狭くなったので立体式にしたということですよ。そして、それをつくるのが新図書館のオープンに間に合わないから南側に1億円で暫定駐車場をつくる。そして、それは暫定です。一方、南側の既存の立体駐車場を県から、土地を含め2億3000万円、建屋だけだと3000万円で購入して、それは2500万円かけて壊す。これを同時にやるという計画です。そうなら、南側の既存の立体駐車場を当分利用すればいいではありませんか。

旧総合庁舎北側の土地は、狭くなったと言ってもまだ平面で駐車場をつくって170〜180台分は確保できる。そして県から買う既存の立体駐車場は120台分ある。合わせて300台。これなら図書館のオープンに十分間に合って支障ありません。わざわざ10億円もかけて立体駐車場をつくる必要はなくなり、暫定駐車場1億円の必要性もなくなるのです。この考え方・提案についてどう考えるのでしょうか。

税金を大事に使う知恵を

「駐車場台数を確保したい」ための北側・立体駐車場建設だと言いますが、私が提案したのは、確実に必要台数分を確保できる方法です。ほかに、西別院の前に県有地で空地がありいろんな使い方ができるわけで、わざわざ10億円かけて立体駐車場をつくって、暫定駐車場には1億円。こんなことをしなくても、お金を使わなくても、できる方法はあると提案しています。市のこういうムダなやり方で、市民の理解を得られるとは思えません。しっかり考えてやっていただきたい。」

ムダづかい改める姿勢なし

これに対し、市民企画部長は答弁で、「施設利用者の立場からみた場合、施設と駐車場が近接であることが望ましく、庁舎北側の土地は最適地。周辺道路の拡幅により駐車場面積が縮小したので、立体化することで駐車スペースを確保できるようにしようとした」指摘のようなことがあるにしても、駐車場を近接して確保することが我々の施設整備に与えられた責務の一つだと考えている」などと述べました。

【下に続く】



地元の三輪支部のみなさんと街頭から訴える中川ゆう子市議（県議候補）